

「地方分権改革に関する提案募集」（平成 29 年度の結果）について

長野県企画振興部総合政策課

- 平成 26 年度から始まった「地方分権改革に関する提案募集方式」を活用し、平成 29 年度、長野県では平成 29 年 6 月に提案を行いました。
- 平成 29 年 12 月 26 日の閣議で、「平成 29 年の地方からの提案等に関する対応方針」が決定されました。

〈全国の状況〉

提案件数 207 件（全提案のうち、内閣府と関係府省との間で調整を行った提案）

- ① 「実現・対応できるもの」 186 件
- ② 「実現・対応できないもの」 21 件

（割合） $186/207 = 89.9\%$

〈本県の状況〉

	内閣府と関係府省との間で調整を行った提案（A）			その他の提案（B）			全提案件数（A+B）
	計	うち ① 実現・対応 できるもの	うち ② 実現・対応 できない もの	関係府省 における 予算編成 過程での 検討を求 める提案	提案団体から改 めて支障事例等 が具体的に示さ れた場合等に調 整の対象とする 提案	提案募集の 対象外であ る提案	
長野県単独の提案	3	3			2		5
日本創生のための 将来世代応援知事 同盟の共同提案	4	4					4
追加共同提案	12	12		2	1		15
合計	19	19		2	3		24

（割合） $19/19 = 100.0\%$

※提案の内容及び結果については、別添のとおりです